



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月25日
上場取引所 東

上場会社名 サトーホールディングス株式会社
 コード番号 6287 URL http://www.sato.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長兼最高経営責任者 (氏名) 松山一雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員最高財務責任者 (氏名) 櫛田晃裕 TEL 03-5745-3414
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	23,512	4.0	1,536	18.9	1,590	11.6	886	4.9
26年3月期第1四半期	22,619	6.7	1,292	21.0	1,425	99.4	845	276.6

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 758百万円 (-%) 26年3月期第1四半期 1,395百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	27.70	26.44
26年3月期第1四半期	28.10	25.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	85,909	46,698	54.3	1,456.57
26年3月期	86,737	46,734	53.7	1,454.90

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 46,645百万円 26年3月期 46,572百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	18.00	-	22.00	40.00
27年3月期	-	-	-	-	-
27年3月期(予想)	-	20.00	-	22.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,000	4.1	3,600	22.1	3,550	11.3	2,200	16.2	68.70
通期	100,000	3.3	8,000	18.4	7,900	11.5	5,000	16.4	156.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	33,421,932株	26年3月期	33,408,272株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	1,398,060株	26年3月期	1,397,813株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	32,019,340株	26年3月期1Q	30,344,177株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料の3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「グローバル化と顧客価値の最大化を追求すること」を基本戦略に、持続可能な成長力と収益基盤を確立することを経営目標にした諸施策を中期経営計画(2012~2014年度)にまとめ、グループを挙げて取り組んでおります。

この中期経営計画は今年度が最終年度にあたりますが、当第1四半期におきましては諸施策を推進した結果、日本及び海外の全地域で増収増益を達成し、計画どおりに進捗いたしました。当第1四半期連結累計期間の売上高は23,512百万円(前年同期比104.0%)、営業利益1,536百万円(同118.9%)、経常利益1,590百万円(同111.6%)、四半期純利益886百万円(同104.9%)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

<日本>

日本市場においては、アベノミクスの経済効果の影響により経済活動が徐々に回復の兆しをみせ、特に消費財や生産財に回復の動きが見られる中、当社は成長市場の開拓や用途提案による新たな需要開拓を進め、積極的な営業活動を展開してまいりました。4月からの消費税率引き上げによる反動の影響は限定的であったほか、製造業を中心とするメカトロ製品の売上増に伴う粗利率改善が営業利益増に寄与しました。

また、大手物流業及び公共事業向けモバイルプリンタの大口商談を受注しました。さらに、物流業界向けウェアラブル型ボイスピッキングシステムの販売を開始、既に一部の顧客から受注するとともに、複数の商談が進行中です。

これらの取り組みにより、売上高は15,834百万円(前年同期比100.8%)、営業利益1,000百万円(同115.4%)となりました。

<米州>

北米市場においては、食材管理用OEM商談の追加受注や、主にアパレル向けのレーザープリンタの受注が増加するなど、米州全体の業績を牽引しました。南米市場においても経済が停滞する中、ACHERNAR社(アルゼンチン)の収益性向上により順調に利益を伸ばしております。

これらの取り組みにより、売上高は2,489百万円(前年同期比108.4% [為替影響を除く前年同期比104.8%])、営業利益213百万円(同174.0%)となりました。

<欧州>

欧州市場においては、各国でシール・ラベル製品の生産体制の拡充強化、販路開拓を着実に進め、採算性を重視した販売政策を推進しています。英国では小売業、アパレル、物流大手との取引を拡大し、ドイツでは大手物流会社向けに環境に配慮した台紙のないノンセパラブルの販売を開始しました。上記2カ国と前年度下期より営業黒字に転換したスペインの増益が寄与し、欧州全体の営業利益は大幅に伸張しました。

これらの取り組みにより、売上高1,966百万円(前年同期比113.8% [為替影響を除く前年同期比103.5%])、営業利益103百万円(同351.1%)となりました。

<アジア・オセアニア>

アジア市場においては、新興国の経済成長のペースが鈍化傾向にありますが、依然成長期待は高く、中国市場で好調に売上を伸ばしたほか、政情不安の続くタイも増収増益となりました。インドネシア及びベトナムの新市場も売上・営業利益を着実に伸ばしました。

主に新興国向けにプリンタを製造・販売しているARGOX社(台湾)は、前年度不振であったブラジル及びトルコ向けの売上を大きく伸ばし、営業利益が改善、のれん償却後でも営業黒字となりました。

また、当第1四半期において、当社はニュージーランド最大手のグローバル乳製品企業であるFonterra社とサービスの包括基本契約を締結しました。今後従来のオセアニアでの取引のみならず、同社が事業展開するすべての国において、当社のトータルソリューションの提供を行ってまいります。

これらの取り組みにより、売上高は3,221百万円(前年同期比111.6% [為替影響を除く前年同期比110.9%])、営業利益278百万円(同105.6%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、85,909百万円となり、前連結会計年度末と比較して828百万円の減少となりました。その主な要因は、たな卸資産、無形固定資産が増加した一方で、売上債権が減少したこと等によるものです。

なお純資産は、四半期純利益の計上があった一方で、為替換算調整勘定の減少や配当金の支払を行ったこと等により36百万円減少し、46,698百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、16,572百万円となり、前連結会計年度末と比較して191百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,161百万円の増加（前年同四半期比107.8%）となりました。

主な増加要因は税金等調整前四半期純利益1,588百万円、減価償却費577百万円及び売上債権の減少額1,990百万円等であり、主な減少要因はたな卸資産の増加額740百万円、仕入債務の減少額706百万円及び法人税等の支払額736百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,467百万円（前年同期比81.9%）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出332百万円及び無形固定資産の取得による支出960百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは819百万円の減少（前年同期比94.0%）となりました。

主な要因は、配当金の支払額679百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績につきましては、平成26年4月30日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

なお、退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準等第37項に定める経過的な取扱いに従い、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

この変更に伴う当第1四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,562	17,356
受取手形及び売掛金	22,390	20,348
有価証券	198	214
商品及び製品	6,852	7,408
仕掛品	226	269
原材料及び貯蔵品	2,199	2,287
その他	4,360	4,461
貸倒引当金	△143	△123
流動資産合計	53,647	52,223
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,017	8,112
その他（純額）	12,320	12,157
有形固定資産合計	20,337	20,270
無形固定資産		
のれん	4,058	3,929
その他	3,650	4,537
無形固定資産合計	7,708	8,467
投資その他の資産	5,043	4,947
固定資産合計	33,089	33,685
資産合計	86,737	85,909
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,698	4,976
短期借入金	4,137	4,159
未払金	15,691	15,498
未払法人税等	947	655
引当金	324	310
その他	4,546	5,197
流動負債合計	31,346	30,798
固定負債		
新株予約権付社債	2,215	2,195
長期借入金	1,041	1,036
退職給付に係る負債	2,159	2,025
その他	3,240	3,155
固定負債合計	8,656	8,412
負債合計	40,002	39,210

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,361	7,371
資本剰余金	6,819	6,829
利益剰余金	33,557	33,740
自己株式	△2,556	△2,557
株主資本合計	45,181	45,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	27
為替換算調整勘定	1,902	1,767
退職給付に係る調整累計額	△550	△534
その他の包括利益累計額合計	1,390	1,261
新株予約権	25	34
少数株主持分	136	18
純資産合計	46,734	46,698
負債純資産合計	86,737	85,909

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	22,619	23,512
売上原価	12,963	13,218
売上総利益	9,655	10,293
販売費及び一般管理費	8,362	8,757
営業利益	1,292	1,536
営業外収益		
受取利息	14	19
受取配当金	0	0
為替差益	110	—
受取賃貸料	39	36
その他	29	123
営業外収益合計	193	180
営業外費用		
支払利息	31	36
為替差損	—	59
売上割引	12	15
その他	17	13
営業外費用合計	60	125
経常利益	1,425	1,590
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損	10	2
特別損失合計	10	2
税金等調整前四半期純利益	1,416	1,588
法人税、住民税及び事業税	344	477
法人税等調整額	223	222
法人税等合計	568	700
少数株主損益調整前四半期純利益	847	887
少数株主利益	1	0
四半期純利益	845	886

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	847	887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	△10
為替換算調整勘定	539	△135
退職給付に係る調整額	—	16
その他の包括利益合計	547	△129
四半期包括利益	1,395	758
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,391	757
少数株主に係る四半期包括利益	4	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,416	1,588
減価償却費	503	577
のれん償却額	241	247
固定資産売却損益(△は益)	8	2
固定資産除却損	0	0
引当金の増減額(△は減少)	53	△17
貸倒引当金の増減額(△は減少)	34	△27
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△19	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△115
受取利息及び受取配当金	△14	△20
支払利息	31	36
為替差損益(△は益)	△162	7
売上債権の増減額(△は増加)	618	1,990
たな卸資産の増減額(△は増加)	△285	△740
仕入債務の増減額(△は減少)	△523	△706
未払金の増減額(△は減少)	513	△318
その他	△70	406
小計	2,345	2,911
利息及び配当金の受取額	12	18
利息の支払額	△28	△33
事業再編による支出	△21	—
法人税等の支払額	△304	△736
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,005	2,161
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△139	△226
定期預金の払戻による収入	29	211
投資有価証券の取得による支出	△976	—
子会社株式の取得による支出	—	△233
有形固定資産の取得による支出	△588	△332
有形固定資産の売却による収入	32	9
無形固定資産の取得による支出	△193	△960
その他	45	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,790	△1,467
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3	21
長期借入金の返済による支出	△168	△4
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△143	△156
配当金の支払額	△563	△679
財務活動によるキャッシュ・フロー	△872	△819
現金及び現金同等物に係る換算差額	169	△65
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△487	△191
現金及び現金同等物の期首残高	11,992	16,763
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,504	16,572

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	15,707	2,296	1,728	2,887	22,619
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,296	28	75	1,751	3,153
計	17,003	2,324	1,803	4,639	25,772
セグメント利益	867	122	29	263	1,283

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,283
セグメント間取引消去	1
のれんの償却額	△13
棚卸資産の調整額	23
その他の調整額	△2
四半期連結損益計算書の営業利益	1,292

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	15,834	2,489	1,966	3,221	23,512
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,505	28	80	2,039	3,654
計	17,340	2,517	2,047	5,261	27,167
セグメント利益	1,000	213	103	278	1,597

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,597
セグメント間取引消去	0
のれんの償却額	△15
棚卸資産の調整額	△45
その他の調整額	△0
四半期連結損益計算書の営業利益	1,536

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。